

## 社外からの評価等

当社は、サステナビリティに関する取り組みを推進している企業として、様々な外部評価機関から評価されているほか、様々なインデックスに組み入れられています。

### インデックスへの組み入れ状況

#### FTSE各種インデックス\*

##### FTSE4Good Index Series

##### FTSE Blossom Japan Index

##### FTSE Blossom Japan Sector Relative Index (2023年継続選定)

当社は、FTSE4Good Index Series、FTSE Blossom Japan IndexおよびFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄に選定されています。これらの指数は、環境・社会・ガバナンス(ESG)の実践に積極的な企業のパフォーマンスを測定することを目的に、世界的なインデックス・データ・プロバイダーであるFTSE Russell社によって開発されました。「FTSE Blossom Japan Index」および「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」は世界最大規模の機関投資家であり日本の公的年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)など、ESG投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されています。

\* FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標)はここに住友金属鉱山株式会社が第三者調査の結果、FTSE4Good Index、FTSE Blossom Japan IndexおよびFTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan IndexおよびFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

 [FTSE4Good Index Series](https://www.ftserussell.com/ja/products/indices/ftse4good)  
https://www.ftserussell.com/ja/products/indices/ftse4good

 [FTSE Blossom Japan Index Series \(英語サイト\)](https://www.ftserussell.com/products/indices/blossom-japan)  
https://www.ftserussell.com/products/indices/blossom-japan



#### MSCI ESG Leaders Indexes\* (2023年継続選定)

米国MSCI社が作成する、ESGで高い評価を得た企業で構成する株式指標です。



#### MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数\* (2023年継続選定)

米国MSCI社が作成する、ESG評価の優れた日本国内上場企業で構成する株式指数であり、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用しているESGインデックスの一つです。

2023 CONSTITUENT MSCI ジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

\* MSCIの指数に住友金属鉱山株式会社が含まれていること、および本ページにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマーク、指数名の使用は、MSCIまたはその関係会社による住友金属鉱山株式会社に対する後援、推奨、宣伝を構成するものではありません。MSCIの指数はMSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCIの指数名やロゴはMSCIまたはその関係会社の商標でありサービスマークです。

 [MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数](https://www.msci.com/msci-japan-esg-select-leaders-index-jp)  
https://www.msci.com/msci-japan-esg-select-leaders-index-jp

#### S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数 (2023年継続選定)

S&P Dow・ジョーンズ・インデックス社と(株)東京証券取引所が提供する指数で、TOPIX構成銘柄に対し、環境情報の開示状況・炭素効率性の水準など、環境に関する取り組みに着目して構成銘柄のウェイトが決められています。年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用しているESGインデックスの一つです。



 [S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数](https://www.jpjx.co.jp/markets/indices/carbon-efficient/index.html)  
https://www.jpjx.co.jp/markets/indices/carbon-efficient/index.html

#### JPX日経インデックス400 (2023年継続選定)

(株)JPX総研と(株)日本経済新聞社が共同運営する株価指数「JPX日経インデックス400」の構成銘柄として選定されています。同指数は、財務や経営などの観点でグローバルな投資基準を満たした「投資家にとって魅力の高い企業」で構成される指数です。



 [JPX日経インデックス400](https://www.jpjx.co.jp/markets/indices/jpx-nikkei400/index.html)  
https://www.jpjx.co.jp/markets/indices/jpx-nikkei400/index.html

## サステナビリティに関する社外評価

### MSCI ESG Ratings

米国MSCI社による、産業界における重要なESG(環境、社会、ガバナンス)リスクへのエクスポージャーとリスク管理の適切さを測る評価です。2022年11月時点で、当社は「AA」のMSCI ESG評価を受けています。(評価はAAA-CCCの7段階)



 [MSCI ESG Research website \(英語サイト\)](https://www.msci.com/esg-integration)  
https://www.msci.com/esg-integration

### CDP

CDPは、全世界13,000社以上の企業を対象に、気候変動対応の戦略や温室効果ガス排出量削減の取り組みなどを評価するESG評価機関です。各社の情報開示の包括性・リスク管理・高い目標設定・リーダーシップ等の情報から独立した手法で企業を評価し、「A」から「D-(マイナス)」までのスコアを付与しており、当社は2014年よりCDPの質問書に回答しています。2022年に実施されたCDPの質問書に対する回答の結果、Climate Change:B、Water Security:A-の評価を受けました。



 [CDP](https://japan.cdp.net/)  
https://japan.cdp.net/

### くるみん認定

次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定、計画に定めた目標を達成し、基準を満たしたことで「子育てサポート企業」として厚生労働大臣より「くるみん認定」を2022年に受けました。



 [住友金属鉱山株式会社 行動計画](https://youritsu.mhlw.go.jp/hiroba/planfile/202204011010323690814_1.pdf)  
https://youritsu.mhlw.go.jp/hiroba/planfile/202204011010323690814\_1.pdf

### 健康経営優良法人

「健康経営優良法人認定制度」とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。当社は、2023年に「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に認定されました。



 [健康経営優良法人認定](https://www.smm.co.jp/news/release/uploaded_files/20230309.pdf)  
https://www.smm.co.jp/news/release/uploaded\_files/20230309.pdf

## レポートに関する社外評価

### 日経統合報告書アワード2022

(株)日本経済新聞社が主催する「日経統合報告書アワード2022」において、グランプリS賞を受賞しました。ESG項目のKPI設定について抽出プロセスを含めた説明があること、人権についてグループ方針を定義し「先住民の権利」をマテリアリティに設定していること、サプライチェーンを含めた改善の取り組みの記載などが評価され、ESGのうち「社会」にあたるS賞を受賞しました。



 [日経統合報告書アワード2022受賞](https://www.smm.co.jp/news/release/uploaded_files/20230323.pdf)  
https://www.smm.co.jp/news/release/uploaded\_files/20230323.pdf

### WICI ジャパン統合レポート・アワード 2022

一般社団法人WICIジャパンが「統合報告」の普及活動を日本において推進する方策として創設した賞です。当社は2017年に奨励賞、2020年より2年連続でブロンズ・アワード、2022年度はシルバー・アワードを受賞しています。



 [WICI ジャパン統合レポート・アワード 2022受賞](https://www.smm.co.jp/news/release/uploaded_files/20221202.pdf)  
https://www.smm.co.jp/news/release/uploaded\_files/20221202.pdf

# 第三者保証報告書



## 独立した第三者保証報告書

2023年9月12日

住友金属鉱山株式会社  
代表取締役社長 野崎 明 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社  
東京都千代田区大手町一丁目9番7号

代表取締役

斎藤 和彦

当社は、住友金属鉱山株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したサステナビリティレポート2023(以下、「サステナビリティレポート」という。)に記載されている2022年4月1日から2023年3月31日までを対象とした☑マークの付されている環境・社会・経済パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)、International Council on Mining & Metals(以下、「ICMM」という。)の基本原則、関連する Corporate-level Performance Expectations(CPEs)及び適用されるポジションステートメントに定められている必須要件と会社の方針との整合性、会社のICMMのAsset-level Performance Expectations(APEs)の妥当性確認のための資産の選択に関する優先順位付け、会社の重要課題の特定及び優先順位付け並びに会社の重要課題に対するアプローチ及びマネジメントに対して限定的保証業務を実施した。

### 会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準(以下、「会社の定める規準」という。サステナビリティレポートに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任、ICMMの基本原則、関連するCPEs及び適用されるポジションステートメントに定められている必須要件と会社の方針との整合性について報告を行う責任、会社のAPEsの妥当性確認のための資産の選択に関する優先順位付けについて報告を行う責任、会社の重要課題の特定及び優先順位付けについて報告を行う責任並びに重要課題に対するアプローチ及びマネジメントについて報告を行う責任は会社にある。

### 当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてサステナビリティレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- サステナビリティレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した菱刈鉱山における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討
- 会社の方針に関する文書の閲覧及び質問を通じたICMM基本原則、関連するCPEs及び適用されるポジションステートメントの必須要件と会社の方針との整合性の検討
- 会社のAPEsの妥当性確認のための資産の選択に関する優先順位付けについての質問及び関連文書の閲覧
- 重要課題の特定及び優先順位付けのプロセスについての質問及び関連文書の閲覧
- 重要課題に対するアプローチ及びマネジメントについての質問及び関連文書の閲覧



### 結論

上述の保証手続の結果、すべての重要な点において、以下のように認められる事項は発見されなかった。

- サステナビリティレポートに記載されている指標が、会社の定める規準に従って算定され、表示されていない
- 会社の方針が、サステナビリティレポート130頁に記載されているようにICMMの基本原則及び適用されるポジションステートメントの必須要件と整合していない
- 関連するCPEsについてのセルフアセスメントの結果がサステナビリティレポート131頁に示されているとおりでない
- 会社のAPEsの妥当性確認のための資産の選択に関する優先順位付けがサステナビリティレポート131頁に記載されているとおりに行われていない
- 会社の重要課題の特定及び優先順位付けがサステナビリティレポート26頁及び27頁に記載されているとおりに行われていない
- 会社がサステナビリティレポート28頁、29頁、33頁から36頁、43頁、52頁、53頁、82頁、83頁、88頁から90頁、111頁から113頁、117頁、121頁、125頁及び126頁に記載されているように重要課題に対するアプローチ及びマネジメントを行っていない

### 当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。

以上

# GRI内容索引

利用に関する声明	住友金属鉱山は、2022年4月1日から2023年3月31日までの期間について、GRIスタンダードに準拠して報告する。
利用したGRI1	GRI1：基礎 2021
該当するGRIセクター別スタンダード	(ドラフト版) 鉱業のためのGRIセクタースタンダード

## 一般開示事項

GRIスタンダード/ その他の出典	開示事項	該当箇所	掲載 ページ	省略		
				省略した 要求事項	理由	説明
<b>GRI2：一般開示事項2021</b>						
<b>▶ 1. 組織と報告実務</b>						
2-1	組織の詳細	編集方針	1			
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	編集方針 住友金属鉱山グループの事業展開	1 8-9			
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	編集方針	1			
2-4	情報の修正・訂正記述	環境データ 緑化面積 社会データ 役員・従業員数(国・地域別) 社会データ 役員・従業員数(年齢層・従業員区分別) 社会データ 教育時間および教育への投資	73 147 148-149 153-154			
2-5	外部保証	編集方針 第三者保証報告書	1 198-199			
<b>▶ 2. 活動と労働者</b>						
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	バリューチェーンにおけるサステナビリティ課題 住友金属鉱山グループの事業展開 住友金属鉱山グループのビジネスモデル	6-7 8-9 10-11			
2-7	従業員	社会データ 役員・従業員数(国・地域別) 社会データ 役員・従業員数(年齢層・従業員区分別)	147 148-149			
2-8	従業員以外の労働者	社会データ 役員・従業員数(年齢層・従業員区分別)	148-149			
<b>▶ 3. ガバナンス</b>						
2-9	ガバナンス構造と構成	社会データ 役員・従業員数(国・地域別) 社会データ 役員・従業員数(年齢層・従業員区分別) コーポレートガバナンス体制 意思決定・監督体制 社外取締役・社外監査役	147 148-149 165 166-167 170			
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	取締役候補者の指名および経営陣幹部の選解任の手続き、監査役候補者の指名の手続き	168			
2-11	最高ガバナンス機関の議長	意思決定・監督体制	166-167			
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ推進体制 意思決定・監督体制	20-23 166-167			
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	サステナビリティ推進体制 意思決定・監督体制	20-23 166-167			
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ推進体制	20-23			
2-15	利益相反	意思決定・監督体制	166-167			

GRIスタンダード/ その他の出典	開示事項	該当箇所	掲載 ページ	省略		
				省略した 要求事項	理由	説明
2-16	重大な懸念事項の伝達	意思決定・監督体制 コンプライアンス上の問題への対応	166-167 177			
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	取締役・監査役に対するトレーニングの方針	170-171			
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	取締役会全体の実効性についての分析・評価とその結果	172-173			
2-19	報酬方針	取締役の報酬の基本方針と手続き	171			
2-20	報酬の決定プロセス	取締役の報酬の基本方針と手続き	171			
2-21	年間報酬総額の比率	年間報酬総額の比率(2022年度)	172			

## ▶ 4. 戦略、方針、実務慣行

2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	長期ビジョン トップメッセージ 住友金属鉱山グループサステナビリティ方針	3 16-19 20			
2-23	方針声明	住友金属鉱山グループサステナビリティ方針 当社グループの「人権方針」概要 住友金属鉱山グループ人権方針	20 77 78-79			
2-24	方針声明の実践	サステナビリティ推進体制 サステナビリティ推進活動の実践 サステナビリティ推進活動の浸透 ビジネスと人権 推進体制 当社グループの「人権方針」概要 住友金属鉱山グループ人権方針 先住民の権利 推進体制 事業場における対話を通じた取り組み 社内教育の実施 サプライチェーンにおける人権 推進体制 責任ある鉱物調達に関する取り組み サステナビリティ調達に関する取り組み	20-23 23 23 76 77 78-79 116 118 119 120 122 123			
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	ビジネスと人権 考え方・方針 人権デュー・デリジェンスの取り組み 苦情処理メカニズム：JaCERへの加盟 苦情受付と移転時の説明 事業場における対話を通じた取り組み 専門家やNGO、NPOとの対話 社内教育の実施 責任ある鉱物調達に関する取り組み サステナビリティ調達に関する取り組み コンプライアンス上の問題への対応 内部通報制度	76 77 77 114-115 118 118 119 122 123 177 178			
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	苦情処理メカニズム：JaCERへの加盟 苦情受付と移転時の説明 コンプライアンス上の問題への対応 内部通報制度	77 114-115 177 178			
2-27	法規制遵守	コンプライアンス上の問題発生状況	177			
2-28	会員資格を持つ団体	当社が加盟している主な団体 国際機関への参加・支援表明	129 130			

## ▶ 5. ステークホルダー・エンゲージメント

2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	近隣住民およびNGOとのコミュニケーション 当社のステークホルダーへのあるべき姿 ステークホルダー・エンゲージメント	114 124 127			
2-30	労働協約	労使関係 社会データ 労使関係	107-108 158			

GRI内容索引

マテリアルな項目に関する開示

GRI スタンダード/ その他の出典	開示事項	該当箇所	掲載 ページ	省略		
				省略した 要求事項	理由	説明
<b>GRI3：マテリアルな項目 2021</b>						
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	バリューチェーンにおけるサステナビリティ課題 2030年のありたい姿 策定アプローチ	6-7 26-27			
3-2	マテリアルな項目のリスト	重要課題とその背景 2030年のありたい姿・重点課題・KPI (指標と目標)	25 28-29			
<b>非鉄金属資源の有効活用</b>						
<b>▶ GRI3：マテリアルな項目 2021</b>						
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	2030年のありたい姿・重点課題・KPI (指標と目標) 考え方・方針／推進体制／中期目標と進捗	28 32-33			
<b>▶ 301：原材料 2016</b>						
301-1	使用原材料の重量または体積	事業活動による環境負荷 (マテリアルフロー) 環境データ 事業活動における原材料およびエネルギー投入量	58 71			
301-2	使用したリサイクル材料	リサイクル由来の原料比率 事業活動による環境負荷 (マテリアルフロー) 環境データ リサイクル由来の原料比率	39 58 70			
<b>気候変動</b>						
<b>▶ GRI3：マテリアルな項目 2021</b>						
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	2030年のありたい姿・重点課題・KPI (指標と目標) 環境マネジメント 2023年度住友金属鉱山グループ環境目標／推進体制 考え方・方針／重要課題 (気候変動) に対する管理体制とアプローチ (TCFDベース)／中期目標と進捗	28 40-41 42-43			
<b>▶ 201：経済パフォーマンス 2016</b>						
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	気候変動シナリオ分析	44-45			
<b>▶ 302：エネルギー 2016</b>						
302-1	組織内のエネルギー消費量	事業活動による環境負荷 (マテリアルフロー) 環境データ 事業活動における原材料およびエネルギー投入量	58 71			
302-2	組織外のエネルギー消費量			a.-c.	情報が入手不可／不完全	組織外に関する情報を入手不可のため開示しない。
302-3	エネルギー原単位	エネルギーおよびGHG排出原単位指数の推移 環境データ エネルギーおよびGHG排出原単位指数	47 70			
302-4	エネルギー消費量の削減			a.-d.	情報が入手不可／不完全	削減量に関する情報が不完全なため開示しない。

GRI スタンダード/ その他の出典	開示事項	該当箇所	掲載 ページ	省略		
				省略した 要求事項	理由	説明
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減			a.-c.	情報が入手不可／不完全	必要量に関する情報が不完全なため開示しない。
<b>▶ 305：大気への排出 2016</b>						
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	GHG 排出量の推移 (スコープ1および2) 事業活動による環境負荷 (マテリアルフロー) 環境データ 温室効果ガス (Greenhouse Gas: GHG) 排出量	46 59 70			
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	GHG 排出量の推移 (スコープ1および2) 事業活動による環境負荷 (マテリアルフロー) 環境データ 温室効果ガス (Greenhouse Gas: GHG) 排出量	46 59 70			
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	バリューチェーンにおけるGHG排出量 (スコープ3)	50			
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	エネルギーおよびGHG排出原単位指数の推移 環境データ エネルギーおよびGHG排出原単位指数	47 70			
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	GHG 排出量の推移 (スコープ1および2) エネルギーおよびGHG排出原単位指数の推移	46 47			
<b>重大環境事故／生物多様性</b>						
<b>▶ GRI3：マテリアルな項目 2021</b>						
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	2030年のありたい姿・重点課題・KPI (指標と目標) 環境マネジメント 2023年度住友金属鉱山グループ環境目標／推進体制 考え方・方針／推進体制／中期目標と進捗	28 40-41 52-53			
<b>▶ 303：水と廃水 2018</b>						
303-1	共有資源としての水との相互作用	水に関するリスク管理	56			
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	水域への排出	60			
303-3	取水	事業活動による環境負荷 (マテリアルフロー) 水域への排出 環境データ 事業活動における水資源投入量と排水量、水消費量	58 60 71			
303-4	排水	事業活動による環境負荷 (マテリアルフロー) 水域への排出 環境データ 事業活動における水資源投入量と排水量、水消費量 環境データ 事業活動における化学物質の排出量と移動量	59 60 71 72			
303-5	水消費	事業活動による環境負荷 (マテリアルフロー) 環境データ 事業活動における水資源投入量と排水量、水消費量	58 71			

GRI内容索引

GRI スタンダード/ その他の出典	開示事項	該当箇所	掲載 ページ	省略		
				省略した 要求事項	理由	説明
<b>▶ 304: 生物多様性 2016</b>						
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	環境データ 生物多様性の価値の高い地域での事業活動	73			
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト			a-b.	情報が入手不可/不完全	インパクトに関する情報が入手不可のため開示しない。
304-3	生息地の保護・復元			a-d.	情報が入手不可/不完全	生息地に関する情報が不完全のため開示しない。
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種			a.	情報が入手不可/不完全	生息する生物種に関する情報が不完全のため開示しない。
<b>▶ 305: 大気への排出 2016</b>						
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	化学物質の排出管理	61			
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	事業活動による環境負荷 (マテリアルフロー)	59			
		大気への排出	60			
		環境データ 事業活動における化学物質の排出量と移動量	72			
<b>▶ 306: 廃棄物 2020</b>						
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	テーリングダムの管理	56			
		休廃止鉱山の管理	56-57			
		テーリングダムのリハビリテーション	57			
		事業活動による環境負荷 (マテリアルフロー)	59			
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	テーリングダムの管理	56			
		休廃止鉱山の管理	56-57			
		テーリングダムのリハビリテーション	57			
		事業活動による環境負荷 (マテリアルフロー)	59			
306-3	発生した廃棄物	事業活動による環境負荷 (マテリアルフロー)	59			
		種類別および処理方法別の廃棄物 (2022年度)	62			
		廃プラスチックの排出量 (2022年度)	63			
306-4	処分されなかった廃棄物	種類別および処理方法別の廃棄物 (2022年度)	62			
		廃プラスチックの排出量 (2022年度)	63			
306-5	処分された廃棄物	産業廃棄物などの最終処分量の推移	62			
		種類別および処理方法別の廃棄物 (2022年度)	62			
		廃プラスチックの排出量 (2022年度)	63			
		環境データ 産業廃棄物などの最終処分量	72			
<b>▶ G4-Mining and Metals</b>						
G4-MM1	(所有あるいは賃借し、生産活動または採掘のために管理している土地で) 開発または現状回復した土地の面積	環境データ 緑化面積	73			
G4-MM2	所定の基準に基づき生物多様性管理計画が必要であると確認された事業地の数および割合、ならびに管理計画が導入されている事業地の数 (および割合)	環境データ 生物多様性の価値の高い地域での事業活動	73			
G4-MM3	表土、ずり、尾鉱、スラッジの総排出量およびそのリスク	テーリングダムの管理	56			
		事業活動による環境負荷 (マテリアルフロー)	59			

GRI スタンダード/ その他の出典	開示事項	該当箇所	掲載 ページ	省略		
				省略した 要求事項	理由	説明
<b>従業員の安全・衛生</b>						
<b>▶ GRI3: マテリアルな項目 2021</b>						
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	2030年のありたい姿・重点課題・KPI (指標と目標) ビジネスと人権 考え方・方針/推進体制/人権デュー・ディリジェンスの取り組み 考え方・方針/方針および目標/労働安全衛生方針・目標・計画/推進体制/中期目標と進捗	28 76-77 80-83			
<b>▶ 403: 労働安全衛生 2018</b>						
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	推進体制 社会データ 労働安全衛生マネジメントシステム	81 144			
403-2	危険性 (ハザード) の特定、リスク評価、事故調査	推進体制 労働安全衛生リスクアセスメント	81 83			
		社会データ 危険源の特定、リスクアセスメント、事故調査 (2022年)	145			
403-3	労働衛生サービス	社会データ 労働安全衛生に関するサービス・教育研修 (2022年)	146			
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	安全衛生委員会 労使関係 労働安全衛生水準向上のための労使協定	82 108			
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	労働安全衛生に関する個別の取り組み 教育	84 84			
		社会データ 労働安全衛生に関するサービス・教育研修 (2022年)	146			
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	安全衛生委員会	82			
		社会データ 危険源の特定、リスクアセスメント、事故調査 (2022年)	145			
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	社会データ 労働安全衛生マネジメントシステム	144			
403-9	労働関連の傷害	社会データ 業務上災害	142			
403-10	労働関連の疾病・体調不良	社会データ 業務上疾病	143			
<b>多様な人材/人材の育成と活躍</b>						
<b>▶ GRI3: マテリアルな項目 2021</b>						
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	2030年のありたい姿・重点課題・KPI (指標と目標) ビジネスと人権 考え方・方針/推進体制/人権デュー・ディリジェンスの取り組み 考え方・方針/推進体制/中期目標と進捗 人材育成 ダイバーシティ&インクルージョン 考え方 従業員の健康維持・増進	29 76-77 86-90 90-94 99 102			

GRI内容索引

GRI スタンダード/ その他の出典	開示事項	該当箇所	掲載 ページ	省略		
				省略した 要求事項	理由	説明
<b>▶ 202：地域経済での存在感 2016</b>						
202-1	地域最低賃金に対する 標準新人給与の比率(男女別)	ダイバーシティ&インクルージョン ジェンダーバランス(女性活躍)への取り 組み 社会データ 地域最低賃金に対する標準新人給与の 比率	99-100  157			
<b>▶ 401：雇用 2016</b>						
401-1	従業員の新規雇用と離職	社会データ 従業員の新規雇用と離職(採用区分・離職 理由別) 社会データ 従業員の新規雇用と離職(地域別)	150  150-152			
401-2	正社員には支給され、 非正規社員には支給されない手当	人材の活用 多様な人材が活躍できる職場づくり 従業員の長期的インセンティブ・褒賞制度	96 106-107			
401-3	育児休暇	人材の活用 多様な人材が活躍できる職場づくり 仕事と育児・介護の両立支援制度の整備 社会データ 多様な人材が活躍できる職場づくり	96-97 155			
<b>▶ 402：労使関係 2016</b>						
402-1	事業上の変更に関する 最低通知期間	労使関係	107-108			
<b>▶ 403：労働安全衛生 2018</b>						
403-6	労働者の健康増進	従業員の健康維持・増進 従業員の健康維持・増進 住友金属鉱山グループ健康経営推進体制 従業員の健康維持・増進 健康経営推進計画 従業員の健康維持・増進 メンタルヘルスクアへの対応 従業員の健康維持・増進 疾病予防および健康増進の取り組み 社会データ メンタルヘルスクアの対応 社会データ 疾病予防および健康増進の取り組み	102 102 103 103-104 105-106 158 158			
<b>▶ 404：研修と教育 2016</b>						
404-1	従業員一人あたりの 年間平均研修時間	社会データ 教育時間および教育への投資	153-154			
404-2	従業員スキル向上プログラム および移行支援プログラム	人材育成 人材の活用 多様な人材が活躍できる職場づくり 高齢者の多様な働き方 ダイバーシティ&インクルージョン ジェンダーバランス(女性活躍)への取り 組み	90-94  98 99-100			
404-3	業績とキャリア開発に関して 定期的なレビューを受けている 従業員の割合			情報が入 手不可/ 不完全	レビューの割合につ いて情報が不完全のた め開示しない。	

GRI スタンダード/ その他の出典	開示事項	該当箇所	掲載 ページ	省略		
				省略した 要求事項	理由	説明
<b>▶ 405：ダイバーシティと機会均等 2016</b>						
405-1	ガバナンス機関および従業員の ダイバーシティ	ダイバーシティ&インクルージョン 考え方 ダイバーシティ&インクルージョン ジェンダーバランス(女性活躍)への取り組み ダイバーシティ&インクルージョン 障がい者雇用の推進 ダイバーシティ&インクルージョン 外国人従業員の拡充 ダイバーシティ&インクルージョン LGBTへの取り組み 社会データ 役員・従業員数(国・地域別) 社会データ 役員・従業員数(年齢層・従業員区分別) 社会データ 障がい者雇用の促進	99 99-100 101 101 101 147 148-149 157			
405-2	基本給と報酬総額の男女比	ダイバーシティ&インクルージョン ジェンダーバランス(女性活躍)への取り組み 社会データ ジェンダーバランス(女性活躍)	99-100 156			
<b>▶ 406：非差別 2016</b>						
406-1	差別事例と実施した救済措置	内部通報制度	178			
<b>▶ 407：結社の自由と団体交渉 2016</b>						
407-1	結社の自由や団体交渉の権利が リスクにさらされる可能性のある 事業所およびサプライヤー	労使関係	107-108			
<b>▶ G4-Mining and Metals</b>						
G4-MM4	1週間を超えるストライキおよび 事業所閉鎖の発生回数を国別に 記載	労使関係	107-108			
<b>地域社会との共存共栄</b>						
<b>▶ GRI3：マテリアルな項目 2021</b>						
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	2030年のありたい姿・重点課題・KPI(指標と 目標) ビジネスと人権 考え方・方針/推進体制/人権デュー・ ディリジェンスの取り組み 考え方・方針/推進体制/中期目標と進捗	29 76-77 110-113			
<b>▶ 202：地域経済での存在感 2016</b>						
202-2	地域コミュニティから採用した 上級管理職の割合	社会データ 地域コミュニティから採用した上級管理職 の割合	159			
<b>▶ 203：間接的な経済的インパクト 2016</b>						
203-1	インフラ投資および支援サービス	社会貢献活動費用 社会データ インフラ投資および支援サービス(社会 貢献活動費用)	114 159			
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	苦情受付と移転時の説明	114			

GRI内容索引

GRI スタンダード/ その他の出典	開示事項	該当箇所	掲載 ページ	省略		
				省略した 要求事項	理由	説明
<b>▶ 204：調達慣行 2016</b>						
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	社会データ 地元サプライヤーからの現地調達割合と 現地雇用率	159			
<b>▶ 413：地域コミュニティ 2016</b>						
413-1	地域コミュニティとの エンゲージメント、インパクト評価、 開発プログラムを実施した事業所			a.	情報が入 手不可/ 不完全	事業所についての情 報が不完全のため開 示しない。
413-2	地域コミュニティに著しいマイナス のインパクト(顕在的、潜在的)を 及ぼす事業所	苦情受付と移転時の説明	114			
<b>▶ G4-Mining and Metals</b>						
G4-MM7	土地使用ならびに地域住民および 先住民の慣習上の権利に関する 紛争の解決のために使用された 苦情処理メカニズムがどの程度 用いられたかおよびその結果	苦情受付と移転時の説明	114			
G4-MM9	再定住が行われた事業地、 事業地ごとの世帯数、ならびに 再定住プロセスによって生じた 生活への影響	苦情受付と移転時の説明	114			
G4-MM10	閉鎖計画のある事業場の数および 割合	閉山計画/製錬所閉鎖処理計画	115			
<b>先住民の権利</b>						
<b>▶ GRI3：マテリアルな項目 2021</b>						
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	2030年のありたい姿・重点課題・KPI(指標と 目標) ビジネスと人権 考え方・方針/推進体制/人権デュー・ ディリジェンスの取り組み 考え方・方針/推進体制/中期目標と進捗	29 76-77 116-117			
<b>▶ 411：先住民の権利 2016</b>						
411-1	先住民の権利を侵害した事例	事業場における対話を通じた取り組み	118			
<b>▶ G4-Mining and Metals</b>						
G4-MM5	先住民の土地または隣接地域で 進めている事業の総数、 ならびに先住民のコミュニティーと 正式な合意を結んでいる事業または 事業地の数および割合	事業場における対話を通じた取り組み	118			
G4-MM6	土地使用ならびに先住民の慣習上の 権利に関する重大な紛争の発生数 およびその説明	事業場における対話を通じた取り組み	118			
G4-MM7	土地使用ならびに地域住民および 先住民の慣習上の権利に関する 紛争の解決のために使用された 苦情処理メカニズムがどの程度 用いられたかおよびその結果	事業場における対話を通じた取り組み	118			

GRI スタンダード/ その他の出典	開示事項	該当箇所	掲載 ページ	省略		
				省略した 要求事項	理由	説明
<b>サプライチェーンにおける人権</b>						
<b>▶ GRI3：マテリアルな項目 2021</b>						
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	2030年のありたい姿・重点課題・KPI(指標と 目標) ビジネスと人権 考え方・方針/推進体制/人権デュー・ ディリジェンスの取り組み 考え方・方針/推進体制/中期目標と進捗	29 76-77 120-121			
<b>▶ 308：サプライヤーの環境面のアセスメント 2016</b>						
308-1	環境基準により選定した 新規サプライヤー	責任ある鉱物調達に関する取り組み	122			
308-2	サプライチェーンにおける マイナスの環境インパクトと 実施した措置	サステナビリティ調達に関する取り組み	123			
<b>▶ 406：非差別 2016</b>						
406-1	差別事例と実施した救済措置	推進体制	120			
<b>▶ 407：結社の自由と団体交渉 2016</b>						
407-1	結社の自由や団体交渉の権利が リスクにさらされる可能性のある 事業所およびサプライヤー	推進体制	120			
<b>▶ 408：児童労働 2016</b>						
408-1	児童労働事例に関して 著しいリスクがある事業所 およびサプライヤー	推進体制	120			
<b>▶ 409：強制労働 2016</b>						
409-1	強制労働事例に関して 著しいリスクがある事業所 およびサプライヤー	推進体制	120			
<b>▶ 414：サプライヤーの社会面のアセスメント 2016</b>						
414-1	社会的基準により選定した 新規サプライヤー	責任ある鉱物調達に関する取り組み	122			
414-2	サプライチェーンにおける マイナスの環境インパクトと 実施した措置	サステナビリティ調達に関する取り組み	123			
<b>▶ G4-Mining and Metals</b>						
G4-MM8	事業地内またはその隣接地域で 小規模鉱山採掘(ASM)を実施 している事業地の数(および割合)、 その関連リスク、ならびにそれらの リスクを管理・軽減するための措置	責任ある鉱物調達に関する取り組み	122			
<b>ステークホルダーとの対話</b>						
<b>▶ GRI3：マテリアルな項目 2021</b>						
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	2030年のありたい姿・重点課題・KPI(指標と 目標) 考え方・方針/推進体制/中期目標と進捗	29 124-126			

GRI内容索引

マテリアルな項目以外に関する開示事項

GRI スタンダード/ その他の出典	開示事項	該当箇所	掲載 ページ	省略		
				省略した 要求事項	理由	説明
<b>201: 経済パフォーマンス 2016</b>						
201-1	創出、分配した直接的経済価値	社会データ 経済パフォーマンス	160			
201-3	確定給付型年金制度の負担、 その他の退職金制度	社会データ 経済パフォーマンス	160			
201-4	政府から受けた資金援助	社会データ 経済パフォーマンス	160			
<b>205: 腐敗防止 2016</b>						
205-1	腐敗に関するリスク評価を 行っている事業所	腐敗防止への取り組み	177			
205-2	腐敗防止の方針や手順に関する コミュニケーションと研修	コンプライアンス教育受講者(2022年度)	178			
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	コンプライアンス上の問題発生状況	177			
<b>206: 反競争的行為 2016</b>						
206-1	反競争的行為、反トラスト、 独占的慣行により受けた法的措置	コンプライアンス上の問題発生状況	177			
<b>207: 税 2019</b>						
207-1	税務へのアプローチ	税務ガバナンス 考え方・方針	180			
		税務に関するコンプライアンスへの取り組み	181			
207-2	税務ガバナンス、管理、および リスクマネジメント	コンプライアンス上の問題発生状況	177			
		税務に関する意思決定、取締役会による監督 および監査役の役割	181			
		税務に関するコンプライアンスへの取り組み	181			
207-3	税務に関連する ステークホルダー・エンゲージメント および懸念への対処	税に関する行政等への取り組みや情報収集	181			
207-4	国別の報告	社会データ 経済パフォーマンス	160			
<b>416: 顧客の安全衛生 2016</b>						
416-1	製品およびサービスの カテゴリーに対する 安全衛生インパクトの評価	製品・サービスに関する情報開示	189			
416-2	製品およびサービスの 安全衛生インパクトに関する 違反事例	コンプライアンス上の問題発生状況	177			
<b>417: マーケティングとラベリング 2016</b>						
417-1	製品およびサービスの 情報とラベリングに関する 要求事項	当社グループの製品でラベリングによる開示 が求められている情報と当該製品・サービス の割合	190			
417-2	製品およびサービスの 情報とラベリングに関する 違反事例	コンプライアンス上の問題発生状況	177			
417-3	マーケティング・コミュニケーション に関する違反事例	コンプライアンス上の問題発生状況	177			